



2026年5月14日

各位

会社名 株式会社アルメディオ  
代表者 代表取締役社長 高橋 靖  
(コード番号 7859 スタANDARD市場)  
問合せ先 取締役 (経理・情報開示・IR担当)  
関 清 美  
電話番号 042-511-0500 (代表)

## 調達資金の資金使途及び支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年11月20日付「第三者割当により発行される第9回新株予約権及び第10回新株予約権の発行並びに行使許可条項付第三者割当契約の締結に関するお知らせ」にて公表しました新株予約権の資金使途及び支出予定時期について、一部変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 変更理由

当社は、2023年11月20日付「第三者割当により発行される第9回新株予約権及び第10回新株予約権の発行並びに行使許可条項付第三者割当契約の締結に関するお知らせ」に記載の通り、中国子会社設備投資資金、人材投資資金、ならびにM&A資金に充当するため、第三者割当による新株予約権発行を実施いたしました。

中国子会社設備投資資金に関しましては、新製品の拡充を目的として2年間で8億円程度の設備投資を見込んでおりましたが、設備導入にあたり床面の増強工事等を伴ったことにより、実際の充当額との差額が生じております。人材投資資金につきましては、体制強化等を目的として、会計・営業・技術・IT等の専門分野での知見を有する即戦力人材の採用に係る費用および人件費へ充当いたしました。M&A資金につきましては、当社事業とのシナジー効果が得られる企業との業務・資本提携を含めた施策を実施しており、既に日本NER株式会社から譲り受けた資源・材料販売事業は、2027年3月期事業年度での本格採用2件の内示を受ける等、想定を上回る十分な効果を得ております。

上記の通り、資金調達の目的に沿った使途により成果を上げてまいりましたが、資源・材料販売において本格採用の内示を受けた案件では、特にEU圏内向けの取引で先行して仕入代金が大きくなる予想であり、当該売上代金回収時期との間に4ヶ月~6ヶ月のタイムラグが生じることが見込まれるため、これに対する資金を確保することを目的とし、2026年4月30日時点での未使用資金709百万円を運転資金に充当、併せて支出予定時期を変更することといたします。

今回の資金使途及び支出予定時期変更により、M&Aから得たシナジー効果を有効に活用し、CNF(カーボンナノファイバー)の量産採用を獲得するまでの収入源を確保し、ナノマテリアル事業の拡大、ひいては当社の成長戦略を加速させ、企業価値の向上を実現してまいります。

#### 2. 変更の内容

(1)当初計画(2023年11月20日付公表)

具体的な使途		金額 (百万円)	支出予定時期
①	中国子会社設備投資資金	770	2023年12月～2025年12月 (内、832百万円支出済み)
②	人材投資資金 (採用経費、人件費)	200	2023年12月～2025年12月 (内、198百万円支出済み)
③	M&A資金	1,688	2023年12月～2027年3月 (内、21百万円支出済み)
合 計		2,658	

(2) 資金調達の結果について

第9回新株予約権及び第10回新株予約権の権利行使、ならびに第10回新株予約権の一部(10,000個のうち9,000個)を当社にて取得・消却した結果、当初の資金調達見込金額と実際の調達金額に差異が生じております。

	当初資金調達見込金額	実際の資金調達金額
第9回新株予約権及び 第10回新株予約権	2,658,900,000円 (内訳) 新株予約権発行による 調達額：36,900,000円 新株予約権行使による 調達額：2,638,000,000円 諸費用：△16,000,000円	1,760,615,708円 (内訳) 新株予約権発行による 調達額：36,090,000円 新株予約権行使による 調達額：1,738,000,000円 諸費用：△13,474,292円

(3) 今回の変更内容

具体的な使途		金額 (百万円)	支出予定時期
①	中国子会社設備投資資金	832	2023年12月～2025年12月 (支出完了)
②	人材投資資金 (採用経費、人件費)	198	2023年12月～2025年12月 (支出完了)
③	M&A資金	21	2023年12月～2026年4月 (支出完了)
④	運転資金	709	2026年5月～2027年12月
合 計		1,760	

3. 今後の見通し

当資金使途及び支出予定時期の変更に関連する影響額については、本日開示の「中期経営計画2026」のナノマテリアル事業の業績に折込み済みであります。今後、業績への重大な影響が認められる場合には速やかに公表いたします。

以上